

シンガポール 暮らしやすい都市センター(CLC)発行

アーバン・ソリューションズ 27号より

## 横浜市長インタビュー記事抜粋

### 日本語参考訳



### 横浜市は、世界をリードする循環型都市へ

横浜市では、2021年以降、山中竹春市長のリーダーシップのもと、世界有数の「循環型都市」を目指した意欲的な取り組みを進めています。

横浜市は国際貿易港であるだけでなく、情報技術から先端製造業まで幅広い産業を惹きつける、活気ある経済拠点としても知られています。また、約380万人の市民が暮らす、日本最大の基礎自治体でもあります。港湾都市として、横浜はどのような気候リスクに直面すると予測されており、それらのリスクは横浜の経済や市民生活にどのような影響を与えるのでしょうか？

(市長)

気候変動リスクに対応し、持続可能な成長を実現していくために、「都市」の役割と責任は非常に重要です。国内屈指の国際貿易港を擁する横浜市は、総延長約140kmに及ぶ海岸線を有しており、約380万人の市民が暮らし、11万以上の事業所がビジネス活動を行っています。気候変動に伴い頻発化・激甚化する気象災害は、市民生活や経済に甚大な被害をもたらす可能性があり、こうしたリスクに

適応し、緩和するため、海岸保全施設をはじめとするインフラの整備を進める一方、市民や企業の皆様とともに、循環型社会の実現や脱炭素化など、気候変動という地球規模の課題解決に向けて総合的な取組を進めています。

**横浜市は、2030年までに「ハーフカーボン(温室効果ガス 2013年度比排出量半減)」、2050年までに排出量実質ゼロの達成を目指しています。**

さらに、横浜市は、脱炭素化に向けた取組に加え、循環型社会の実現に向けた取組にも力を入れています。この目標達成に向けて、横浜市が実施している注目すべき脱炭素化の取組やプログラムにはどのようなものがありますか？

(市長)

脱炭素社会の実現に向けては、市民や企業の皆様の幅広い参加が欠かせません。都市は、市民や企業に最も近い存在として、その環境意識を高め、行動変容を後押しする上で極めて重要な役割を担っています。横浜市では、①市役所の率先行動、②脱炭素イノベーション、③市民の行動変容、④事業者の行動変容、の「4つの柱」で脱炭素政策を推進しています。

具体的な事例をいくつかご紹介します。

まず、公民連携で先進的に脱炭素化に取り組んでいる、みなとみらい地区の取組です。

みなとみらい地区は、約2km<sup>2</sup>に14万人もの人が働き、グローバル企業の本社や研究開発施設、大学、商業施設、住宅などが集積する横浜のビジネス・賑わいの中心地です。市内の商業エネルギー消費量の約1割を占める一大消費地であるこの地区は、環境省から「脱炭素先行地域」に指定されています。例えば、ビルの屋上や道路上での太陽光発電や、オフィスの省エネなどの地域内の取組に加え、市の郊外部や他都市からの再生可能エネルギーの供給など、様々な取組を組み合わせて、まずは、「2030年までに民生部門の電力消費におけるCO<sub>2</sub>排出量を実質ゼロにする」という高い目標の達成に向け、官民連携による大都市の脱炭素モデル構築に取り組んでいます

また、横浜市は、国際物流の拠点である横浜港に立地し、CO<sub>2</sub>を多く排出する企業が集積する臨海部の脱炭素化に向けて、カーボンニュートラルポートの形成を進めています。火力発電事業者、石油精製業者、海運会社、金融機関等と共に、2050年までに横浜市臨海部においてCO<sub>2</sub>排出実質ゼロを達成することを目指し、「横浜港港湾脱炭素化推進計画」を策定しました。

この計画は「臨海部産業の脱炭素化」、「港湾物流事業の脱炭素化」及び「豊かな海づくり」に関する 121 の事業を官民連携で実施することを定めています。

この計画を推進するプロジェクトは IAPH（国際港湾協会）が主催する「IAPH 2025 サステナビリティ・アワード」の「気候変動とエネルギー部門」で、日本港湾として初めて最優秀賞を受賞し、世界の港湾で活用できる知見を提供することで国際社会に貢献しています。

市民の皆様と協力した取組も進めています。プラスチックごみの焼却処分による CO<sub>2</sub>排出量を減らすため、これまで焼却処分していたプラスチック製品を分別回収してリサイクルすることで、ごみ処理に伴う CO<sub>2</sub>発生量の削減を目指しています。こうした制度変更に伴う市民理解の促進や行動変容は、ガバナンス上の重要な要素です。横浜市では、自治会・町内会などの地域コミュニティと連携し、市民の皆様との対話と協働を重視しながら、制度変更に伴う理解促進と行動変容を支えるガバナンスの仕組みを築いてきました。加えて、規制緩和によりシェアサイクルのポート設置数を大幅に増やして利用しやすくするなど、脱炭素社会の実現に向けて市民の皆様の行動変容を促すインフラ整備を進めています。また、中小企業を支援するため、横浜市では市内の 73,000 の中小企業が脱炭素化への取組を宣言し、補助金、融資、技術支援を受けられる仕組みを整えています。また、排出量の見える化ツールの提供、計画策定の支援、省エネ設備や太陽光発電設備の導入等に対する資金援助も行っています。

### **横浜市が循環型社会の実現を政策の柱として位置付けた理由は何ですか？**

（市長）

循環型社会への移行は、気候変動対策に資するのはもちろん、よりよい社会の在り方を追求し、都市の持続可能性を高めるためにも重要だと考えています。これまでも環境分野において国際社会で存在感を発揮してきた横浜が、課題解決に向けた流れを一層リードしていきたいと考えています。取組をさらに進めるため、「産業活性化」「建築・住宅」「循環“見える化”」「市民協働」「食・農業」「リサイクル」の 6 つの分野のサーキュラー施策を連動させながら、循環型都市への転換を図っていきます。

具体的にはどのような取組を進めているのでしょうか？

(市長)

市内には多様な製造事業者（動脈産業）とリサイクル事業者（静脈産業）が立地しているため、動脈産業と静脈産業の連携を促進することで、循環型社会の実現に向けた新たな産業を生み出すとともに、雇用の拡大を目指しています。

脱炭素先行地域でもあるみなとみらい地区において、地区内の資源循環を「見える化」する先駆的な取組を開始しました。地域に出入りする資源の量と、それらが循環する量を定量的に評価し、地域単位で資源の循環性を数値化する、日本初の取組です。地域の事業者と共に取組を進め、「横浜発の循環モデル」を生み出すことで、都市の課題解決に貢献したいと考えています。

循環型建築の取組も進めています。周辺の都市開発に伴い、児童数の一時的な増加が見込まれる都心部において、暫定利用を前提に新設した市立小学校の校舎は、解体、再利用しやすく、資源を無駄なく循環させ、環境負荷を最小限に抑えるよう設計しています。

また、ここで学ぶ子どもたちは、海洋プラスチックごみをアップサイクルした分別箱の活用や、給食の廃棄野菜からクレヨンを作成する取組など、環境にやさしい行動を実践しています。

また、不要になった衣料品の再製品化など、水平リサイクルの取組も進めています。さらに、食品ロスの削減に向けて、ロッカー型の自動販売機で消費期限の迫ったパンを販売するユニークな取組「SDGs ロッカー」や、家庭の使用済み食用油を回収し、持続可能な航空燃料(SAF)を製造する取組など、様々なプロジェクトを推進しています。

こうした、循環型社会の実現に貢献する市民や企業の皆様の持続可能な取組やライフスタイルを「STYLE100」として紹介し、ウェブサイトや SNS での発信や、市民参加型イベントでの実践などを通じて、市民の皆様の共感と行動を促進し、取組の輪を広げています。

温室効果ガスの削減や循環型社会の実現に向けて、どのように国際的なコミュニケーションを取っていますか。

(市長)

横浜が環境分野で先進的な取組を進める中、私は、包摂的成長のための OECD チャンピオンメイヤーに選出され、世界気候エネルギー首長誓約の東アジア地域代表理事を務めています。2024 年 5 月には、バチカンで開催された気候サミットにアジアの首長として唯一招待され、気候変動緩和への横浜の取組についてスピーチを行うとともに、世界中の志を同じくする都市のリーダーたちと共に、気候変動へのレジリエンスを強化できるよう議論しました。また、「気候変動と都市に関する特別報告書」の作成を進める、「気候変動に関する政府間パネル (IPCC)」は、この報告書に日本の地方自治体の経験を反映させるため、2025 年 3 月、横浜でジョイントセミナーを開催しました。私自身、同セミナーでの基調講演で、日本の自治体を代表して、IPCC の専門家を含む国際社会に対し、横浜市の脱炭素化と循環経済への移行に向けた具体的な取組事例とともに、都市が果たすべき重要な役割について発表しました。また、横浜は、経済協力開発機構 (OECD) による気候変動対策のモデル都市評価において、世界で初めての評価対象都市に選定されました。2025 年 4 月に公表された OECD の政策評価報告書では、横浜が、脱炭素先行地域であるみなとみらい地区において官民連携により進める脱炭素化に向けた幅広い取組や、アジアにおける持続可能な都市づくりへの継続的な貢献が高く評価されました。この報告書が国際社会に広く共有され、地球規模の課題解決に貢献することを期待しています。

2025 年 8 月には、横浜で、第 9 回アフリカ開発会議 (TICAD9) が開催され、この機会を捉えて、グリーン社会の実現に向けた横浜の取組を発信し、アフリカ各国をはじめとする国際社会と共有しました。TICAD9 に際し、横浜を訪れた国連のグテーレス事務総長と会談したのですが、環境分野をはじめとする横浜の先進的な取組に言及され、「横浜市は世界で最も国際的な都市の一つ」と評価いただきました。

2025 年 9 月には、大阪・関西万博にて、EU 主催の「Circular Economy Days Programme」に登壇し、横浜市のサーキュラーエコノミーの取組について発信しました。EU の環境政策をけん引しているジェシカ・ロズウォール欧州委員会コミッショナー等とともに議論を深められたことは、横浜が循環型都市へ移行

し、世界の環境政策を一層進めていくことにもつながる、大きな意義があったものと考えています。

#### **都市や地域と国際的な協力した例はどのようなものがありますか？**

(市長)

都市間協力の一例として、バンコク都への技術協力が挙げられます。2012年に覚書を締結して以来、20回以上にわたり職員の往来を重ね、専門的な技術助言を提供し、バンコク都気候変動マスタープランやエネルギー行動計画に横浜市の知見が取り入れられました。

また、横浜市は、経済発展と健全な都市環境が両立する持続可能な都市づくりに向けた知見を共有する国際会議「アジア・スマートシティ会議」を毎年主催しています。この会議は、都市、国際機関、政府機関、企業との公民連携による知見共有やプロジェクト創出のプラットフォームとなっており、2024年は39の都市や国際機関から2,000人以上の関係者が集まりました。11月に開催される今年(2025年)の会議では、循環型社会をテーマとし、アジアにおける循環型都市の取組促進のモメンタムを作ることを目指しています。

さらに、2027年8月下旬には、国連のESCAPと共催で、アジア太平洋地域の持続可能な都市づくりについて様々なステークホルダーが協議する国際会議「アジア・太平洋都市フォーラム (APUF)」を横浜で行うことを予定しています。

こうした取組を通じ、横浜市はこれからも、国際社会における気候変動対策に係る知見の共有や実践をリードし、この地球規模の課題の解決に貢献していきたいと考えています。

**このたびの再選、誠にありがとうございます。2期目のスタートにあたり、持続可能な社会の実現へ向けた横浜市の抱負を聞かせてください。**

(市長)

ありがとうございます。引き続き、循環型社会や脱炭素社会の実現をはじめ、安心・安全な市民生活と横浜の持続的な成長・発展を実現し、より世界目線の政策を通じてグローバル社会に貢献し、成長し続けられる都市を目指してまいります。

そして、横浜では、国際園芸家協会 (AIPH) が定める最高位「A1 (最高クラス)」の万博で、気候変動や生物多様性の損失といった地球規模の課題に、グリーンの方で取り組むことを目指す国際博覧会「GREEN×EXPO 2027」を開催します。1,000 万株の花や緑に囲まれた会場で来場者の皆様をお迎えし、昼夜を問わず、様々な発見と学びの機会を提供します。GREEN×EXPO では、グリーン社会の実現に貢献する最先端技術から、生物多様性に支えられた農業と食に関する学びや体験まで、世界中の人々が楽しめる展示や体験を提供します。また、最高水準の技術と専門知識を駆使した日本庭園、生け花、盆栽など、日本の伝統美もお楽しみいただけます。

GREEN×EXPO を通じて、世界中の人々が地球と調和した暮らしへの行動を横浜から始め、そのムーブメントを世界中に広げていくことを目指しますので、皆様もぜひ会場に足をお運びください。持続可能な循環型社会の実現に向けて、皆様と共に取り組んでまいりたいと思います。